



令和3年度企業局事業の決算がまとまりました

- 地方公営企業法第30条第1項の規定により、令和3年度事業の決算をとりまとめました。
- 電気、水道両事業ともに、純利益を計上しました。

1 各事業の状況

（ ）内は令和3年度当初予算数値

○ 電気事業

流入量の減少等により、電力量は予算及び前年度を下回りました。

純利益は、前年度を下回ったものの、予算を上回りました。

区 分	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	増 減 (a-b)	(a/b)
電 力 量	3億1,501万4千kWh (3億3,490万kWh)	3億2,506万4千kWh	△1,005万kWh	96.9%
純 利 益 (税抜き)	7億3,800万4千円 (4億3,260万6千円)	9億659万8千円	△1億6,859万4千円	81.4%

○ 水道事業

給水量は、末端給水事業では戸当たり水量の減少により、予算は上回ったものの、前年度を下回りました。用水供給事業では、降雨による送水制限により、予算、前年度決算をともに下回りました。

純利益は、水道事業全体で前年度を下回ったものの、予算を上回りました。

区 分		令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	増 減 (a-b)	(a/b)
給 水 量	末 端	1,925万8千m ³ (1,912万m ³)	1,933万3千m ³	△7万5千m ³	99.6%
	用 水	2,934万2千m ³ (2,956万5千m ³)	2,938万m ³	△3万8千m ³	99.9%
純利益 (税抜き)		6億4,679万8千円 (1億6,072万7千円)	7億5,346万3千円	△1億666万5千円	85.8%

※ 詳細は、別紙1 及び 別紙2 のとおりです。

2 経営比較分析表

○ 趣 旨

企業局の経営状況を的確に把握するとともに、「見える化」を図るため、決算に合わせて作成・公表するものです。

○ 概 要

■ 経常収支比率（経常損益）

電気、水道両事業ともに、継続して100%を超えており「経営の健全性」が確保されています。

■ 流 動 比 率（短期的な支払能力）

電気、水道両事業ともに、継続して100%を超えており「支払能力」が確保されています。

■ 有形固定資産減価償却率（資産の老朽化度合）

電気、水道両事業ともに、長野県公営企業経営戦略に基づき、計画的な施設更新に努めています。

※ 詳細は、別紙3 のとおりです。



水の恵みを 未来へつなぐ

長野県企業局



企業局 経営推進課 財務係
 (課長) 竹花 顕宏
 (担当) 矢島 章就 井口 健太
 電 話 026-235-7384 (直通)
 026-232-0111 (代表) 内線3917
 F A X 026-235-7388
 E-mail kigy@pref.nagano.lg.jp

令和3年度 企業局事業の決算概要

R4.5.31 企業局

1 業務量・損益

(消費税抜き)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減		R3予算 (達成率)		
			(A-B)	(A)/(B)			
電気事業	電力量	315 百万 kWh	325 百万 kWh	△10 百万 kWh	97.0%	334 百万 kWh (94.4%)	
	経常収益 (a)	3,559 百万円	3,571 百万円	△12 百万円	99.7%	3,665 百万円 (97.2%)	
	経常費用 (b)	2,821 百万円	2,665 百万円	156 百万円	105.9%	3,233 百万円 (87.3%)	
	経常損益 (a-b)	738 百万円	906 百万円	△168 百万円	81.5%	432 百万円 (170.9%)	
	純利益 (a-b)	738 百万円	906 百万円	△168 百万円	81.5%	432 百万円 (170.9%)	
水道事業	給水量	末端	1,926 万m ³	1,933 万m ³	△7 万m ³	99.6%	1,912 万m ³ (100.8%)
		用水	2,934 万m ³	2,938 万m ³	△4 万m ³	99.9%	2,957 万m ³ (99.3%)
	経常収益 (a)	5,336 百万円	5,282 百万円	54 百万円	101.0%	5,213 百万円 (102.4%)	
	経常費用 (b)	4,689 百万円	4,529 百万円	160 百万円	103.5%	5,052 百万円 (92.9%)	
	経常損益 (a-b)	647 百万円	753 百万円	△106 百万円	85.9%	161 百万円 (401.9%)	
	純利益 (a-b)	647 百万円	753 百万円	△106 百万円	85.9%	161 百万円 (401.9%)	

2 設備投資

(消費税込み)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減		主な増減理由	
			(A-B)	(A)/(B)		
電気事業	収入	2,731 百万円	2,899 百万円	△168 百万円	94.3%	企業債借入の減 (△171 百万円)
	企業債	2,653 百万円	2,824 百万円	△171 百万円	94.0%	
	寄附金 (信州 Green 電源 拡大プロジェクト)	50 百万円	—	50 百万円	皆増	
	支出	4,597 百万円	4,757 百万円	△160 百万円	96.7%	繰越工事の増に伴う建設改良 費の減 (△124 百万円)
	建設改良費	3,676 百万円	3,800 百万円	△124 百万円	96.8%	
水道事業	収入	2,016 百万円	1,550 百万円	466 百万円	130.1%	企業債借入の増 (435 百万円)
	企業債 (うち末端給水)	1,769 百万円 (1,465 百万円)	1,334 百万円 (1,210 百万円)	435 百万円 (255 百万円)	132.7% (121.1%)	
	支出	4,851 百万円	3,763 百万円	1,088 百万円	129.0%	設備の老朽化に伴う建設改良 費の増
	建設改良費 (うち末端給水)	3,292 百万円 (2,108 百万円)	2,280 百万円 (1,831 百万円)	1,012 百万円 (277 百万円)	144.4% (115.2%)	

3 資産状況

区分	流動資産			流動負債			流動比率	
	令和3年度 ①	令和2年度 ②	増減 ①-②	令和3年度 ③	令和2年度 ④	増減 ③-④	令和3年度 ①/③	令和2年度 ②/④
電気事業	5,879 百万円	6,809 百万円	△930 百万円	1,880 百万円	2,723 百万円	△843 百万円	312.7%	250.1%
水道事業	6,424 百万円	6,626 百万円	△202 百万円	2,458 百万円	2,544 百万円	△86 百万円	261.4%	260.5%

4 経営指標

区分		指標	令和3年度	令和2年度	類似団体平均
電気事業		経常収支比率 (経常損益)	126.2%	134.0%	134.6%
		有形固定資産減価償却率 (施設の老朽化度合)	54.8%	61.3%	62.0%
水道事業	末端 給水	経常収支比率	113.1%	115.3%	112.4%
		有形固定資産減価償却率	48.1%	47.1%	50.3%
	用水 供給	経常収支比率	116.0%	120.6%	111.1%
		有形固定資産減価償却率	58.7%	59.1%	57.5%

令和3年度

長野県企業局事業の決算概要

電気事業

水道事業(末端給水、用水供給)

企 業 局

I 決算の概要

1 総括

- 電気事業では、流入量の減少等により電力量は予算、前年度ともに下回りましたが、損益は予算を上回り、7億3,800万4千円の純利益となりました。
- 水道事業では、末端給水事業においては、給水戸数は増加したものの、戸当たり水量が減少したため、給水量は予算を上回る一方、前年度決算は下回りました。用水供給事業では、降雨による送水制限により供給量が予算、前年度決算ともに下回りました。損益は、末端給水事業、用水供給事業ともに予算を上回りましたが、それぞれ、前年度を下回りました。合計で6億4,679万8千円の純利益となりました。
- 企業局全体の損益は、13億8,480万2千円の純利益となりました。

(損益の状況は次頁参照)

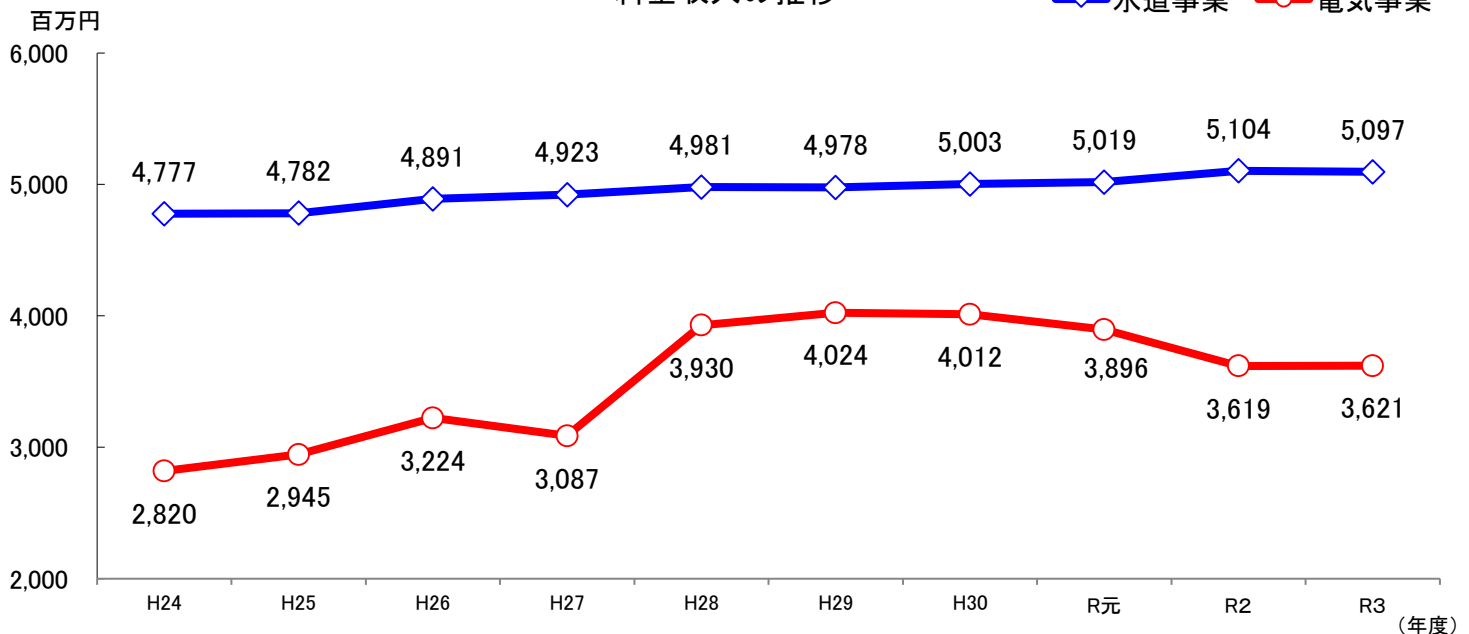
2 業務量及び料金収入の状況

()内は予算数値

(消費税込み)

		令和3年度決算 (A)	令和2年度決算 (B)	増減		
				(A)-(B)	(A)/(B)	
電気事業	電力量	3億1,501万4千kWh (3億3,490万kWh)	3億2,506万4千kWh	△1,005万kWh	96.9%	
	料金	36億2,078万7千円 (36億6,323万5千円)	36億1,933万9千円	144万8千円	100.0%	
水道事業	末端給水	給水量	1,925万8千m ³ (1,912万m ³)	1,933万3千m ³	△7万5千m ³	99.6%
		料金	36億6,430万1千円 (36億2,708万9千円)	36億6,916万円	△485万9千円	99.9%
	用水供給	供給量	2,934万2千m ³ (2,956万5千m ³)	2,938万m ³	△3万8千m ³	99.9%
		料金	14億3,307万3千円 (14億4,395万4千円)	14億3,492万2千円	△184万9千円	99.9%
	計	50億9,737万4千円 (50億7,104万3千円)	51億408万2千円	△670万8千円	99.9%	
合計	87億1,816万1千円 (87億3,427万8千円)	87億2,342万1千円	△526万円	99.9%		

料金収入の推移



3 損益の状況

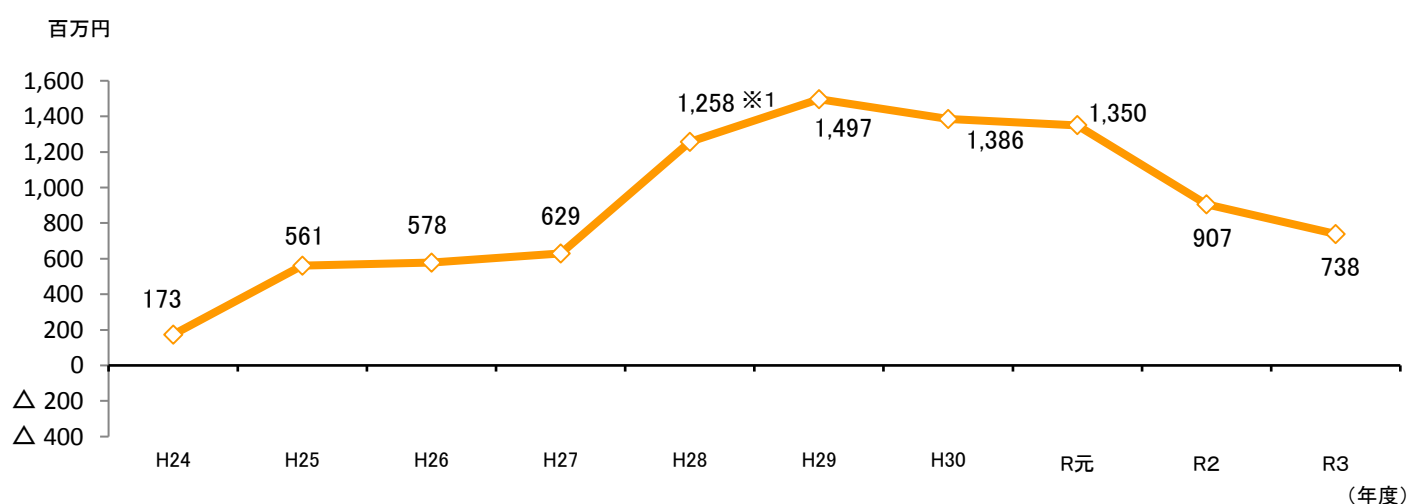
()内は予算額

(消費税抜き)

		令和3年度決算 (A)	令和2年度決算 (B)	増減		
				(A)-(B)	(A)/(B)	
電気事業	収益	35億5,927万6千円	35億7,192万円	△1,264万4千円	99.6%	
	費用	28億2,127万2千円	26億6,532万2千円	1億5,595万円	105.9%	
	損益	7億3,800万4千円 (4億3,260万6千円)	9億659万8千円	△1億6,859万4千円	81.4%	
水道事業	末端給水	収益	39億6,056万9千円	38億8,114万円	7,942万9千円	102.0%
		費用	35億299万5千円	33億6,672万1千円	1億3,627万4千円	104.0%
		損益	4億5,757万4千円 (1億680万1千円)	5億1,441万9千円	△5,684万5千円	88.9%
	用水供給	収益	13億7,532万4千円	14億123万4千円	△2,591万円	98.2%
		費用	11億8,610万円	11億6,219万円	2,391万円	102.1%
		損益	1億8,922万4千円 (5,392万6千円)	2億3,904万4千円	△4,982万円	79.2%
	計	収益	53億3,589万3千円	52億8,237万4千円	5,351万9千円	101.0%
		費用	46億8,909万5千円	45億2,891万1千円	1億6,018万4千円	103.5%
		損益	6億4,679万8千円 (1億6,072万7千円)	7億5,346万3千円	△1億666万5千円	85.8%
合計	収益	88億9,516万9千円	88億5,429万4千円	4,087万5千円	100.5%	
	費用	75億1,036万7千円	71億9,423万3千円	3億1,613万4千円	104.4%	
	損益	13億8,480万2千円 (5億9,333万3千円)	16億6,006万1千円	△2億7,525万9千円	83.4%	

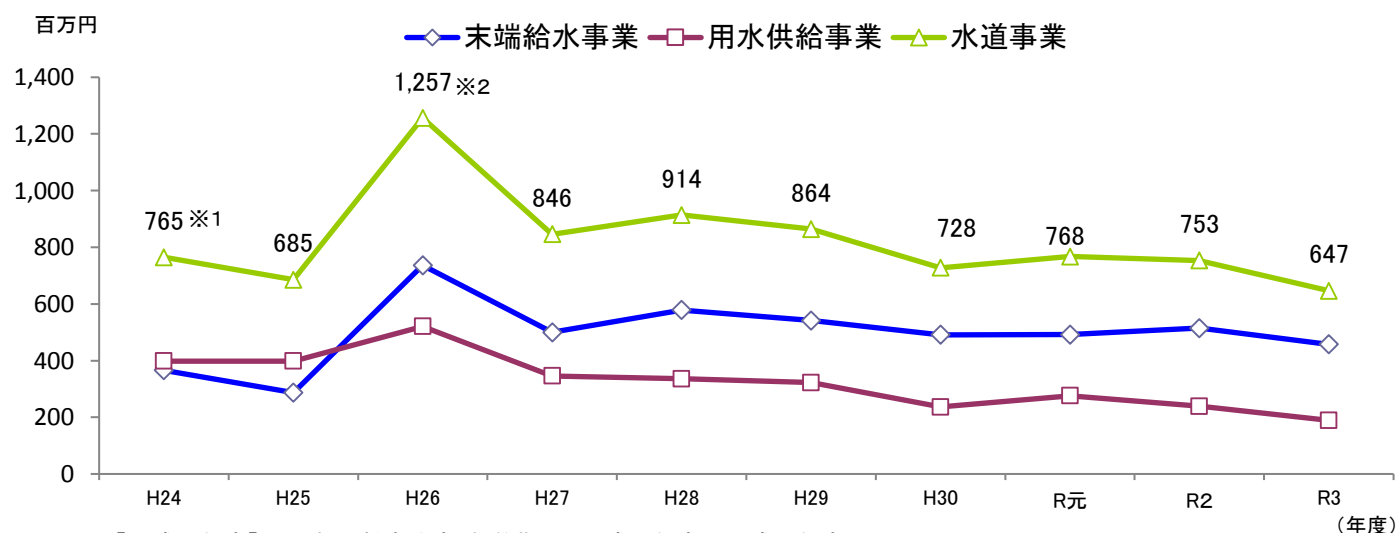
※ 電気事業、末端給水事業及び用水供給事業の決算額は、小数点第1位を四捨五入しているため、計及び合計と必ずしも一致しない。

【電気事業】



※1 【平成28年度】総括原価方式の廃止に伴う売電単価の改定(契約期間 平成28年度～平成31年度)

【水道事業】



※1 【平成24年度】[用水] 料金改定(契約期間 平成24年度～平成28年度)

※2 【平成26年度】会計制度の変更による修繕引当金の取崩し等 特別損益 4億5,885万2千円

Ⅱ 電気事業

1 業務量及び料金収入

- ・電力量については、流入量の減少等により、予算及び前年度決算を下回りました。
- ・料金収入については、上記の影響もあり、予算を下回りましたが、西天竜発電所の再開、くだもの里まつかわ発電所等の稼働開始により、ほぼ前年度並みとなりました。

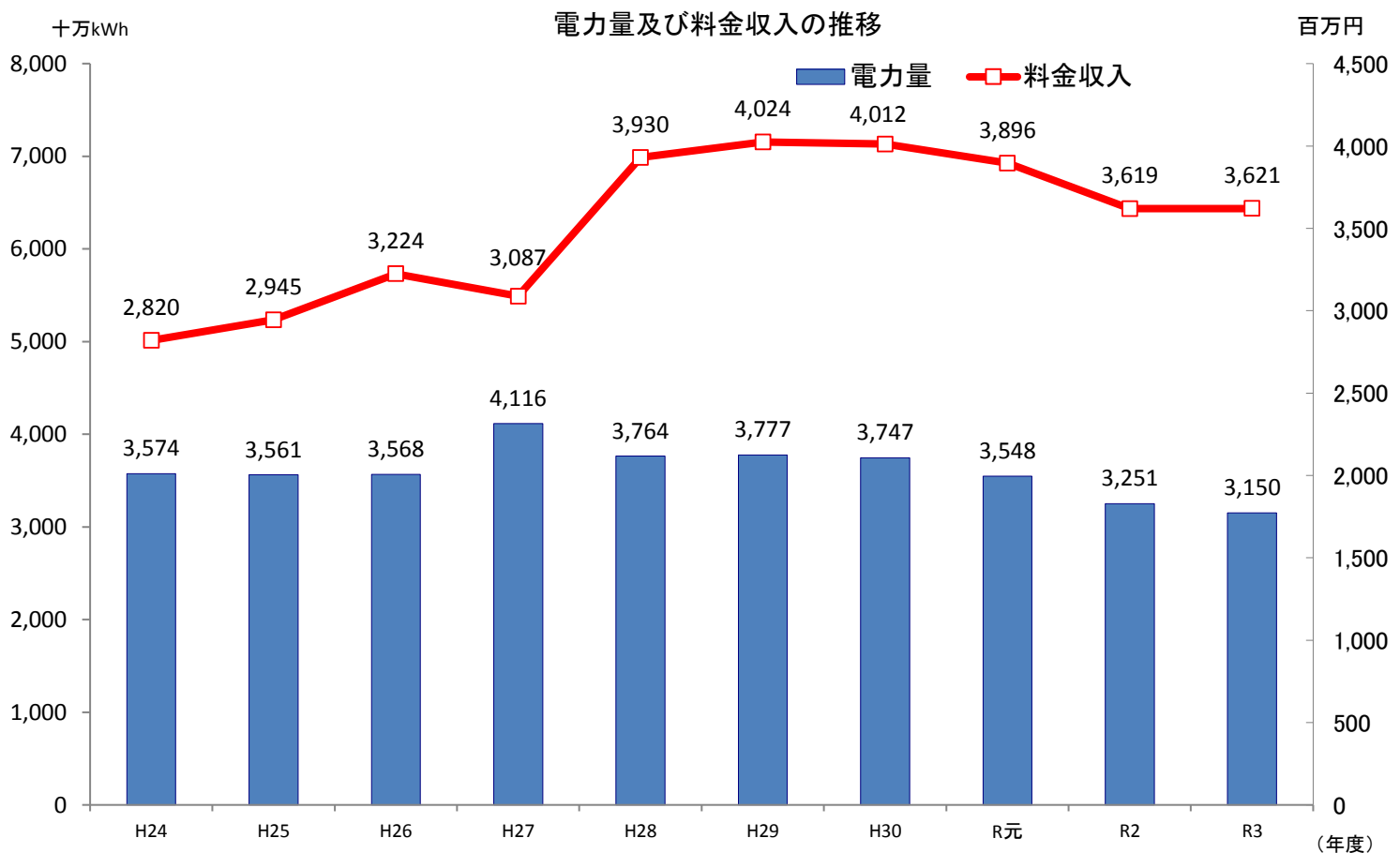
(消費税込み)

	令和3年度決算 (A)	令和2年度決算 (B)	増減	
			(A)-(B)	(A)/(B)
電力量	3億1,501万4千kWh (3億3,490万kWh)	3億2,506万4千kWh	△1,005万kWh	96.9%
FIT対象外	3億181万kWh	3億1,635万9千kWh	△1,454万9千kWh	95.4%
FIT対象	1,320万4千kWh	870万4千kWh	450万kWh	151.7%
料金収入	36億2,078万7千円 (36億6,323万5千円)	36億1,933万9千円	144万8千円	100.0%
FIT対象外	32億963万6千円	33億2,660万3千円	△1億1,696万7千円	96.5%
FIT対象	4億1,115万1千円	2億9,273万6千円	1億1,841万5千円	140.5%

※()内は予算数値

2 業務量及び料金収入の推移

- ・電力量は、天候及び発電所の改修工事等による運転停止の影響を受けてここ数年減少しています。一方料金収入については、電力システム改革による平成28年4月からの電力の小売自由化及び総括原価方式の廃止に伴う売電価格の改定により、それ以前と比較して増加しています。



3 収益的収支

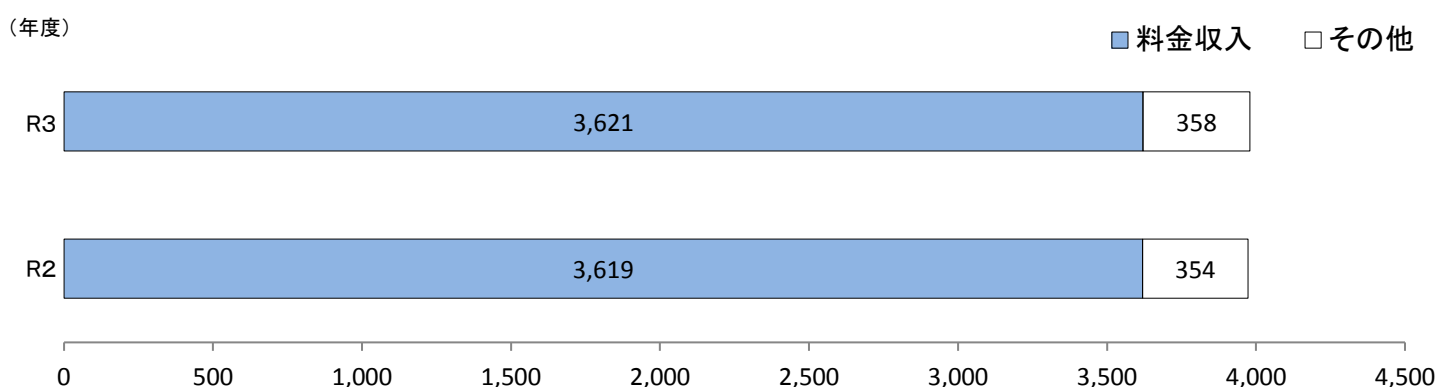
- ・ 収入は、流入量の減少等の影響もありましたが、新規発電所の運転開始等により、ほぼ前年並みとなりました。
- ・ 支出は、新規発電所の運転開始等に伴う委託料及び減価償却費の増加等により、前年度決算を上回りました。

(消費税込み)

	令和3年度決算 (A)	令和2年度決算 (B)	増減	
			(A)-(B)	(A)/(B)
収入	39億7,907万円	39億7,303万8千円	603万2千円	100.2%
支出	29億4,244万1千円	27億6,360万9千円	1億7,883万2千円	106.5%
差額	10億3,662万9千円	12億942万9千円	△1億7,280万円	85.7%

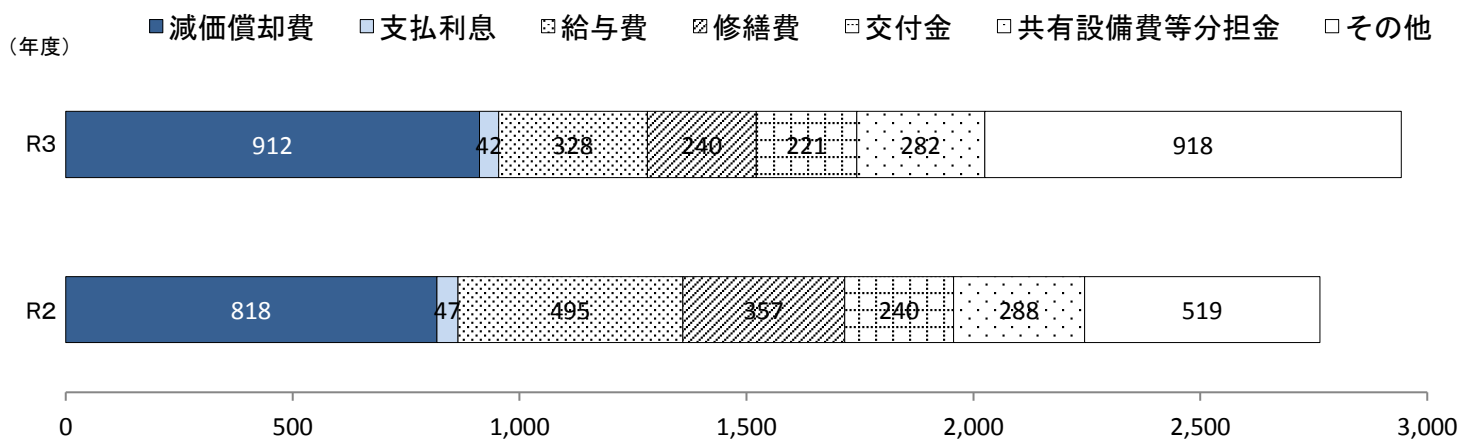
(1) 収入

(単位 百万円(消費税込み))



(2) 支出

(単位 百万円(消費税込み))



【交付金】 地方公共団体所有の固定資産のうち、使用実態が民間所有と類似しているものに対して、固定資産税に代えて交付する国有資産等所在市町村交付金など

4 資本的収支

- ・収入は、企業債借入額の減少により、前年度決算を下回りました。
- ・支出は、資材等の供給不足による繰越工事の増加に伴う建設改良費の減少により、前年度決算を下回りました。

(消費税込み)

	令和3年度決算 (A)	令和2年度決算 (B)	増減	
			(A)-(B)	(A)/(B)
収入	27億3,116万9千円	28億9,924万5千円	△1億6,807万6千円	94.2%
支出	45億9,787万4千円	47億5,786万2千円	△1億5,998万8千円	96.6%
差額	△18億6,670万5千円	△18億5,861万7千円	△808万8千円	100.4%

※【収入内訳】企業債 26億5,300万円 国庫補助金 2,772万5千円 固定資産売却代金 44万4千円 寄附金 5,000万円

※【支出内訳】建設改良費 36億7,618万5千円 企業債償還金 5億3,758万6千円 一般会計繰出金 3億8,410万2千円

※ 令和3年度支出には、令和2年度からの繰越額5億1,716万8千円が含まれています。

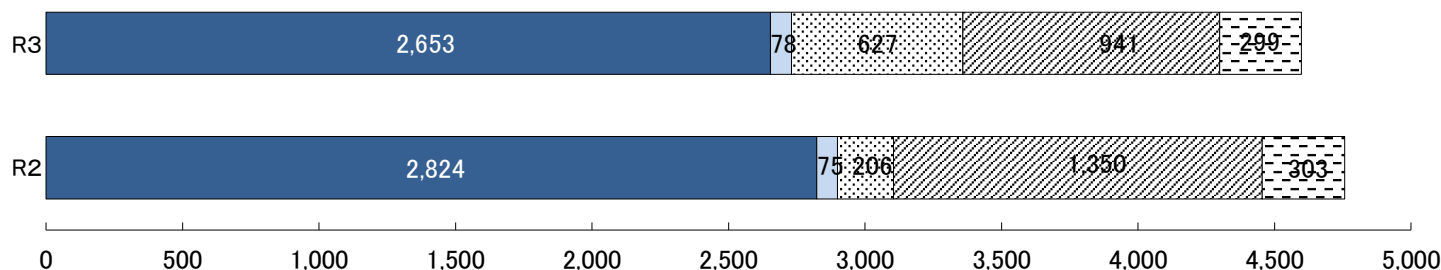
※ 収入が支出に対して不足する額は、損益勘定留保資金、積立金、消費税資本的収支調整額で補てんしました。

(1) 収入

(単位 百万円(消費税込み))

■企業債 □工事受託金等 ▨補填財源(損益勘定留保資金) ▩補填財源(積立金) □補填財源(資本的収支調整額)

(年度)

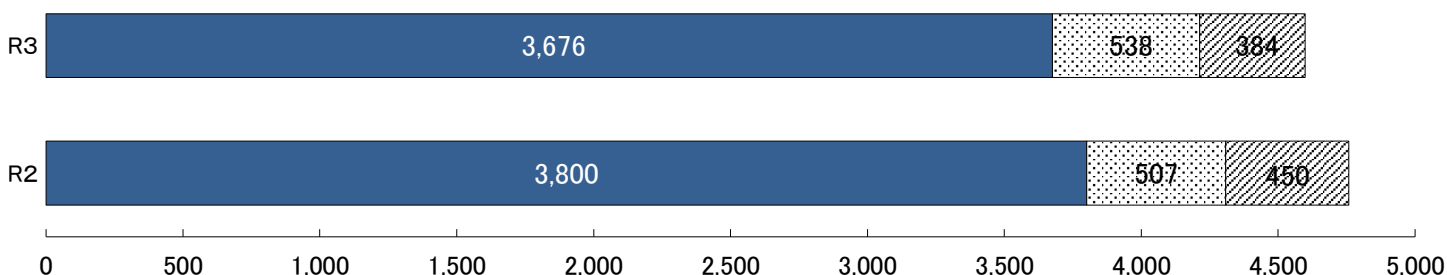


(2) 支出

(単位 百万円(消費税込み))

■建設改良費 □企業債償還金 ▨一般会計繰出金

(年度)



5 企業債の状況

区分	令和2年度末残高	令和3年度発行額	令和3年度償還額	令和3年度末残高
金額	75億2,464万8千円	26億5,300万円	5億3,758万6千円	96億4,006万2千円

6 建設改良事業の実施状況

(電気事業全体:36億7,618万5千円。うち前年度からの繰越額5億1,716万8千円)

- ・西天竜発電所大規模改修工事 13億7,129万4千円
- ・裾花発電所大規模改修工事 6億5,425万8千円 ほか

7 令和4年度への建設改良繰越の状況

(繰越額 16億666万6千円)

- ・美和発電所大規模改修工事 9億5,686万2千円 ほか

8 損益計算書

(消費税抜き)

	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
電気事業収益	35億5,927万6千円	35億7,192万円	△1,264万4千円	99.6%
営業収益	34億2,681万7千円	34億2,478万2千円	203万5千円	100.1%
電力料	32億9,162万4千円	32億9,030万8千円	131万6千円	100.0%
その他	1億3,519万3千円	1億3,447万4千円	71万9千円	100.5%
営業外収益	1億3,245万9千円	1億4,713万8千円	△1,467万9千円	90.0%
うち長期前受金戻入	8,468万6千円	7,636万円	832万6千円	110.9%
電気事業費用	28億2,127万2千円	26億6,532万3千円	1億5,594万9千円	105.9%
営業費用	27億7,738万9千円	26億1,648万3千円	1億6,090万6千円	106.1%
水力発電費	24億3,680万3千円	22億8,142万4千円	1億5,537万9千円	106.8%
一般管理費	2億5,109万1千円	2億2,841万1千円	2,268万円	109.9%
管平ダム管理費	3,920万7千円	6,033万8千円	△2,113万1千円	65.0%
湯の瀬ダム管理費	2,111万9千円	1,929万5千円	182万4千円	109.5%
高遠ダム管理費	2,912万2千円	2,701万5千円	210万7千円	107.8%
受託工事費	4万7千円	-	4万7千円	皆増
営業外費用	4,388万3千円	4,884万円	△495万7千円	89.9%
支払利息	4,175万3千円	4,679万5千円	△504万2千円	89.2%
その他	213万円	204万5千円	8万5千円	104.2%
経常損益	7億3,800万4千円	9億659万8千円	△1億6,859万4千円	81.4%
純損益	7億3,800万4千円	9億659万8千円	△1億6,859万4千円	81.4%

9 貸借対照表

(消費税抜き)

	令和4年3月31日現在 (A)	令和3年3月31日現在 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
資産	332億8,245万円	317億3,255万3千円	15億4,989万7千円	104.9%
固定資産	274億352万8千円	249億2,366万1千円	24億7,986万7千円	109.9%
有形固定資産	268億9,498万9千円	245億4,108万7千円	23億5,390万2千円	109.6%
無形固定資産	4億877万3千円	2億8,282万4千円	1億2,594万9千円	144.5%
投資その他の資産	9,976万6千円	9,975万円	1万6千円	100.0%
流動資産	58億7,892万2千円	68億889万1千円	△9億2,996万9千円	86.3%
現金預金	52億9,721万9千円	63億1,863万6千円	△10億2,141万7千円	83.8%
その他	5億8,170万3千円	4億9,025万5千円	9,144万8千円	118.7%
負債	137億8,009万2千円	125億8,409万6千円	11億9,599万6千円	109.5%
固定負債	95億1,748万1千円	75億837万6千円	20億910万5千円	126.8%
うち企業債	89億8,888万1千円	69億8,706万2千円	20億181万9千円	128.7%
流動負債	18億7,956万7千円	27億2,263万7千円	△8億4,307万円	69.0%
うち企業債	6億5,118万円	5億3,758万6千円	1億1,359万4千円	121.1%
繰延収益	23億8,304万4千円	23億5,308万3千円	2,996万1千円	101.3%
資本	195億235万8千円	191億4,845万6千円	3億5,390万2千円	101.8%
資本金	177億6,462万8千円	172億802万7千円	5億5,660万1千円	103.2%
剰余金	17億3,773万円	19億4,042万9千円	△2億269万9千円	89.6%
資本剰余金	3,143万5千円	3,143万5千円	0円	100.0%
利益剰余金	17億629万5千円	19億899万4千円	△2億269万9千円	89.4%
負債・資本合計	332億8,245万円	317億3,255万3千円	15億4,989万7千円	104.9%

10 キャッシュフロー計算書

(消費税抜き)

	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
I 業務活動によるCF	11億1,182万2千円	8億2,453万6千円	2億8,728万6千円	134.8%
II 投資活動によるCF	△42億4,865万3千円	△17億6,514万2千円	△24億8,351万1千円	240.7%
III 財務活動によるCF	21億1,541万4千円	23億1,661万8千円	△2億120万4千円	91.3%
IV 資金増減額	△10億2,141万7千円	13億7,601万2千円	△23億9,742万9千円	-
V 資金期首残高	63億1,863万6千円	49億4,262万4千円	13億7,601万2千円	127.8%
VI 資金期末残高	52億9,721万9千円	63億1,863万6千円	△10億2,141万7千円	83.8%

Ⅲ 水道事業

1 業務量及び料金収入

- ・ 末端給水事業では、給水戸数は、予算及び前年度決算を上回ったものの、戸当たり水量の減により、料金収入は、ほぼ前年並みとなりました。
- ・ 用水供給事業では、降雨の影響による送水制限のため、供給量及び料金収入は、予算を下回りましたが、それぞれ前年並みとなりました。

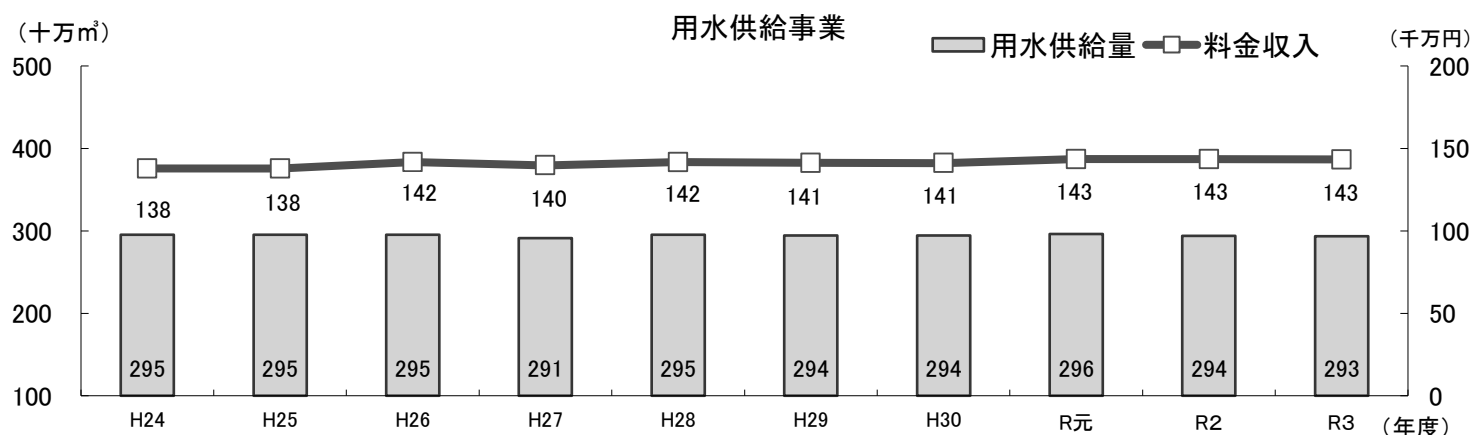
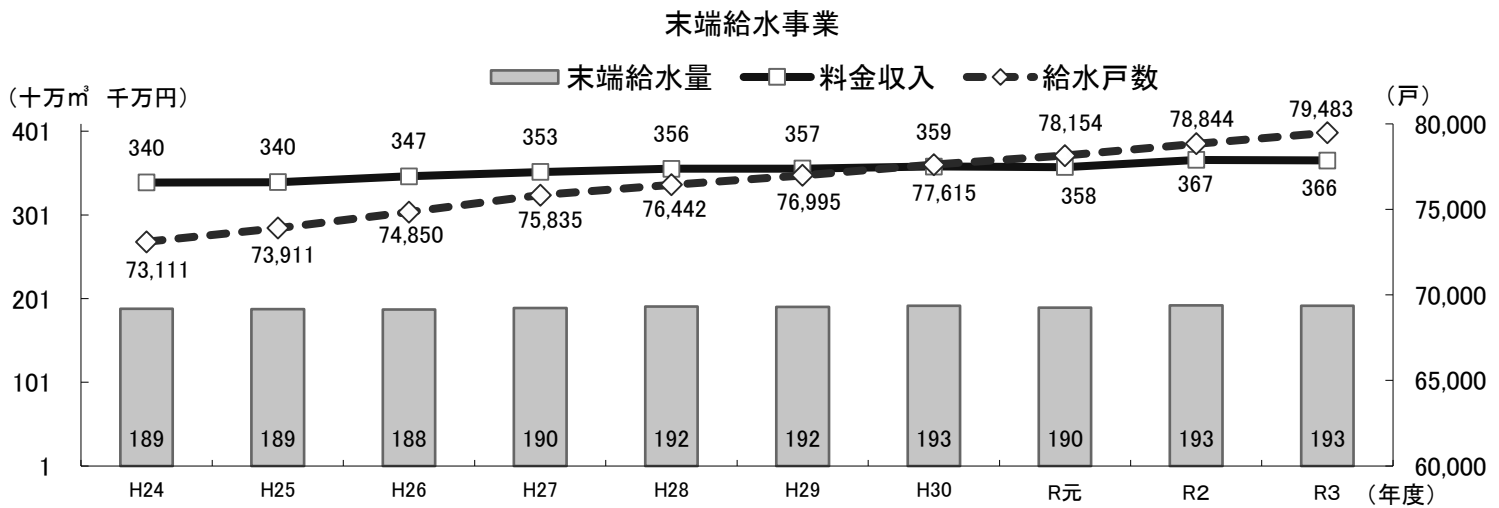
(消費税込み)

		令和3年度決算 (A)	令和2年度決算 (B)	増減	
				(A)-(B)	(A)/(B)
末端給水	給水戸数	7万9,483戸 (7万9,024戸)	7万8,844戸	639戸	100.8%
	(延べ戸数)	95万2,634戸	94万4,187戸	8,447戸	100.9%
	給水量	1,925万8千 ³ m ³ (1,912万 ³ m ³)	1,933万3千 ³ m ³	△7万5千 ³ m ³	99.6%
	料金	36億6,430万1千円 (36億2,708万9千円)	36億6,916万円	△485万9千円	99.9%
用水供給	供給量	2,934万2千 ³ m ³ (2,956万5千 ³ m ³)	2,938万 ³ m ³	△3万8千 ³ m ³	99.9%
	料金	14億3,307万3千円 (14億4,395万4千円)	14億3,492万2千円	△184万9千円	99.9%
水道料金計		50億9,737万4千円 (50億7,104万3千円)	51億408万2千円	△670万8千円	99.9%

※()内は予算数値

2 業務量及び料金収入の推移

- ・ 末端給水事業は給水戸数が増加している一方、戸当たり使用水量の減少に伴い、給水量及び料金収入は横ばいとなっています。用水供給事業は供給量、料金収入ともに安定して推移しています。



3 収益的収支

- ・ 収入は、用水供給事業では送水制限等による給水収益が減少したものの、末端給水事業で退職手当に係る一般会計からの繰入金等が増加したことから、前年度決算を上回りました。
- ・ 支出は、支払利息等が減少したものの、減価償却費や委託料等が増加したことから、前年度決算を上回りました。

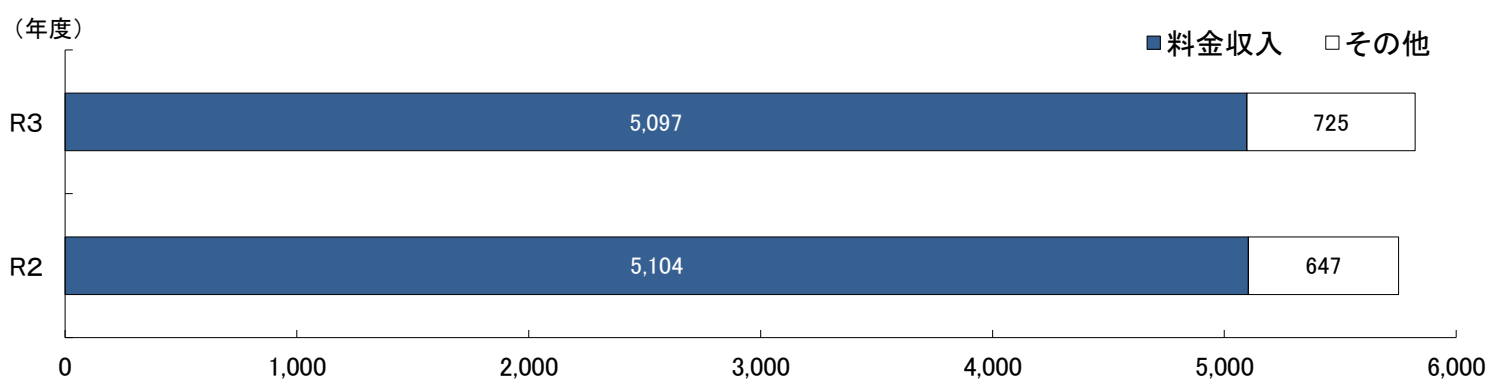
(消費税込み)

		令和3年度決算 (A)	令和2年度決算 (B)	増減	
				(A)－(B)	(A)/(B)
末端給水	収入	42億9,955万9千円	42億1,931万6千円	8,024万3千円	101.9%
	支出	36億7,975万1千円	35億6,447万8千円	1億1,527万3千円	103.2%
	差額	6億1,980万8千円	6億5,483万8千円	△3,503万円	94.7%
用水供給	収入	15億2,257万7千円	15億3,170万5千円	△912万8千円	99.4%
	支出	12億2,565万6千円	12億5,214万7千円	△2,649万1千円	97.9%
	差額	2億9,692万1千円	2億7,955万8千円	1,736万3千円	106.2%
計	収入	58億2,213万6千円	57億5,102万1千円	7,111万5千円	101.2%
	支出	49億540万7千円	48億1,662万5千円	8,878万2千円	101.8%
	差額	9億1,672万9千円	9億3,439万6千円	△1,766万7千円	98.1%

【水道事業会計】

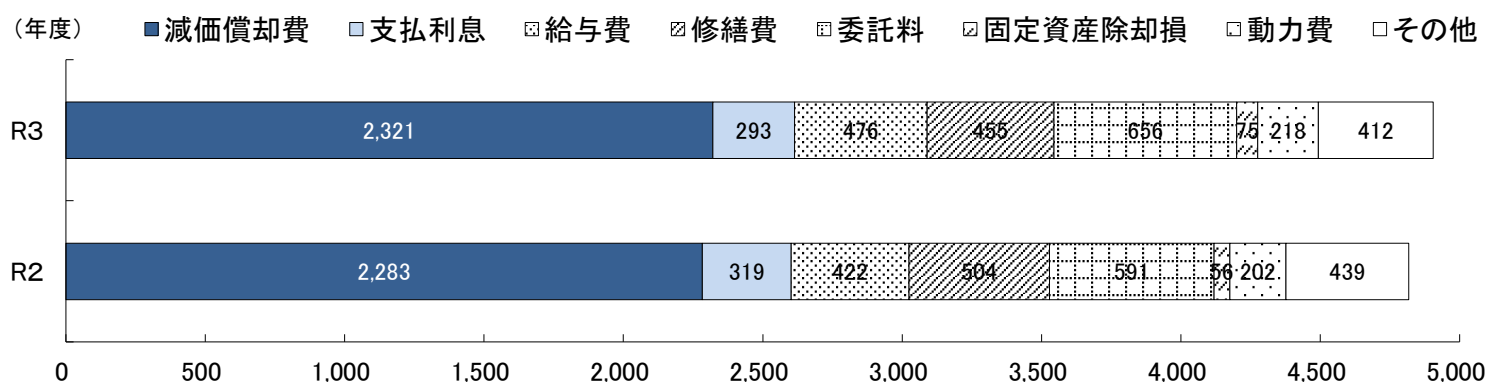
(1) 収入

(単位 百万円(消費税込み))



(2) 支出

(単位 百万円(消費税込み))



4 資本的収支

- ・ 末端給水事業では、収入は企業債借入額の増により、支出は建設改良費の増により前年度を上回りました。
- ・ 用水供給事業では、収入は企業債借入額の増により、支出は建設改良費の増により前年度を上回りました。

(消費税込み)

		令和3年度決算	令和2年度決算	増減	
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
末端給水	収入	17億434万9千円	14億2,550万1千円	2億7,884万8千円	119.6%
	支出	35億3,860万円	32億979万円	3億2,881万円	110.2%
	差額	△18億3,425万1千円	△17億8,428万9千円	△4,996万2千円	102.8%
用水供給	収入	3億1,131万9千円	1億2,409万7千円	1億8,722万2千円	250.9%
	支出	13億1,245万5千円	5億5,277万6千円	7億5,967万9千円	237.4%
	差額	△10億113万6千円	△4億2,867万9千円	△5億7,245万7千円	233.5%
計	収入	20億1,566万8千円	15億4,959万8千円	4億6,607万円	130.1%
	支出	48億5,105万5千円	37億6,256万6千円	10億8,848万9千円	128.9%
	差額	△28億3,538万7千円	△22億1,296万8千円	△6億2,241万9千円	128.1%

※【収入内訳】 企業債 17億6,920万円 工事負担金 2億3,924万3千円 固定資産売却代金 722万5千円

※【支出内訳】 建設改良費 32億9,186万1千円 企業債償還金 15億5,919万3千円

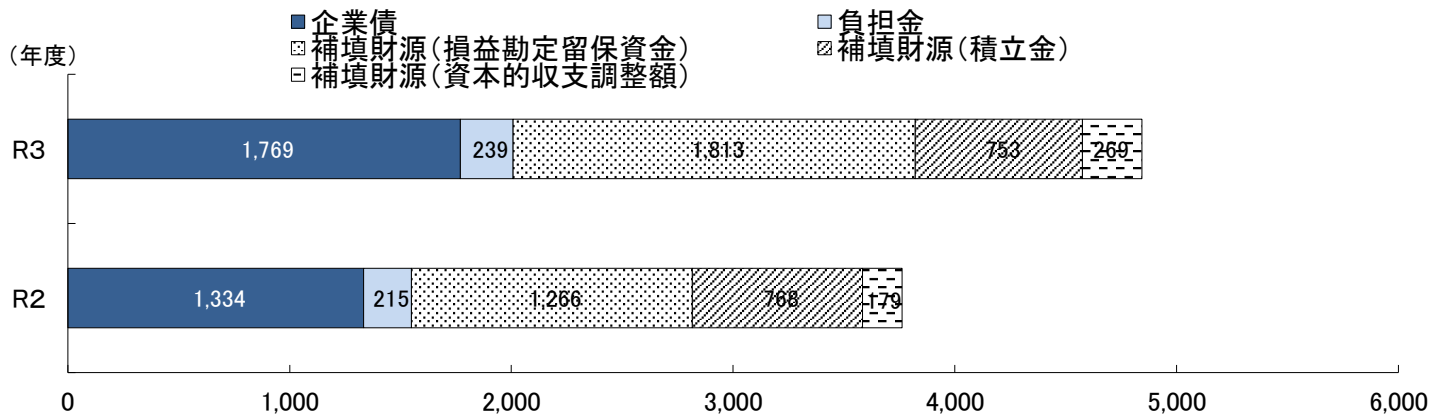
※ 令和3年度決算支出には、令和2年度決算からの繰越額17億983万8千円が含まれています。

※ 収入が支出に対して不足する額は、損益勘定留保資金、消費税資本的収支調整額で補てんしました。

【水道事業会計】

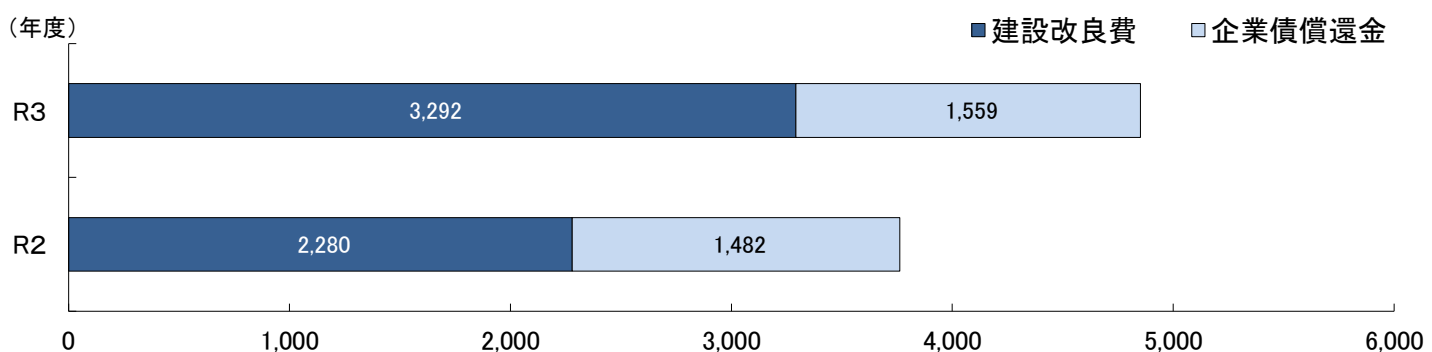
(1) 収入

(単位 百万円(消費税込み))



(2) 支出

(単位 百万円(消費税込み))



5 企業債の状況

	令和2年度決算末残高	令和3年度決算発行額	令和3年度決算償還額	令和3年度決算末残高
末端給水事業	199億6,189万1千円	14億6,500万円	14億3,035万5千円	199億9,653万6千円
用水供給事業	22億9,231万1千円	3億420万円	1億2,883万8千円	24億6,767万3千円
計	222億5,420万2千円	17億6,920万円	15億5,919万3千円	224億6,420万9千円

6 建設改良事業の実施状況 (水道事業全体: 32億9,186万1千円。うち前年度からの繰越額17億616万6千円)

[末端給水事業]

- ・ 老朽化対策関連 施設・設備 1億4,572万1千円
(犬石配水池ほか残留塩素計更新工事、上田地区計装盤取替工事、諏訪形浄水場電気機械室築造工事 ほか)
- ・ 老朽化対策関連 管路 6億4,867万1千円
(丹波島1工区配水管布設替工事、屋代1工区配水管布設替工事、戸倉地区今井工区配水管布設替工事 ほか)
- ・ 管路耐震化関連 11億361万9千円
(桜堂1工区 配水管布設替工事、屋代～雨宮1工区配水管布設替工事 上山田地区 上山田工区配水管布設替工事 ほか)
- ・ リスクマネジメント関連(安心の蛇口設置工事 ほか) 2,768万7千円 ほか

[用水供給事業]

- ・ 管路耐震化関連(東山支線管路耐震管布設工事 ほか) 1億8,013万6千円
- ・ リスクマネジメント関連 施設・設備工事 3億1,678万4千円 ほか
(片平取水場機能強化調査、浄水施設活性炭注入設備増設工事 ほか)

7 令和4年度への建設改良繰越の状況 (繰越額 10億7,858万8千円)

[末端給水事業]

- ・ 老朽化対策関連 施設・設備 3億201万2千円
(諏訪形浄水場次亜貯蔵槽取替工事、諏訪形中央監視制御装置更新工事、漆原第1ポンプ場送水ポンプ更新工事、上田地区減圧弁取替工事 ほか)
- ・ 老朽化対策関連 管路 8,609万5千円
(篠ノ井地区犀南1工区配水管布設替工事、上田地区保野区配水管布設替工事、坂城地区南日目工区配水管布設替工事 ほか)
- ・ 管路耐震化関連 3億9,131万2千円
(更埴地区雨宮1工区配水管布設替工事、川中島地区里島～金井田1工区配水管布設替工事、坂城地区中之条2工区配水管布設替工事 ほか)
- ・ リスクマネジメント関連(豪雨(浸水)対策工事 ほか) 2,221万円 ほか

[用水供給事業]

- ・ 管路耐震化関連(塩尻市東山支線管路耐震管布設工事 ほか) 2億421万6千円
- ・ リスクマネジメント関連(片平取水場機能強化対策に伴う予備設計業務 ほか) 138万9千円

8 損益計算書

(消費税抜き)

	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
水道事業収益	53億3,589万3千円	52億8,237万4千円	5,351万9千円	101.0%
営業収益	47億923万9千円	47億158万6千円	765万3千円	100.2%
給水収益	33億3,118万3千円	33億3,560万円	△441万7千円	99.9%
用水供給収益	13億279万3千円	13億447万4千円	△168万1千円	99.9%
その他	7,526万3千円	6,151万2千円	1,375万1千円	122.4%
営業外収益	6億2,665万4千円	5億8,078万8千円	4,586万6千円	107.9%
うち長期前受金戻入	5億2,445万8千円	5億1,740万円	705万8千円	101.4%
水道事業費用	46億8,909万5千円	45億2,891万1千円	1億6,018万4千円	103.5%
営業費用	43億9,369万8千円	41億9,788万1千円	1億9,581万7千円	104.7%
原水及び浄水費	3億6,063万1千円	3億7,443万6千円	△1,380万5千円	96.3%
配水及び給水費	5億8,050万3千円	5億3,747万6千円	4,302万7千円	108.0%
用水供給費	5億6,491万1千円	5億5,731万8千円	759万3千円	101.4%
一般管理費	4億7,442万9千円	3億8,233万9千円	9,209万円	124.1%
減価償却費	23億2,109万2千円	22億8,313万7千円	3,795万5千円	101.7%
資産減耗費	9,213万2千円	6,317万5千円	2,895万7千円	145.8%
営業外費用	2億9,539万7千円	3億3,103万円	△3,563万3千円	89.2%
支払利息	2億9,279万5千円	3億1,939万7千円	△2,660万2千円	91.7%
その他	260万2千円	1,163万3千円	△903万1千円	22.4%
経常損益	6億4,679万8千円	7億5,346万3千円	△1億666万5千円	85.8%
純損益	6億4,679万8千円	7億5,346万3千円	△1億666万5千円	85.8%

9 貸借対照表

(消費税抜き)

	令和4年3月31日現在 (A)	令和3年3月31日現在 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
資産	608億5,897万5千円	604億3,729万7千円	4億2,167万8千円	100.7%
固定資産	544億3,525万9千円	538億1,102万6千円	6億2,423万3千円	101.2%
有形固定資産	542億7,038万7千円	536億4,314万円	6億2,724万7千円	101.2%
無形固定資産	3,810万6千円	4,113万6千円	△303万円	92.6%
投資その他の資産	1億2,676万6千円	1億2,675万円	1万6千円	100.0%
流動資産	64億2,371万6千円	66億2,627万1千円	△2億255万5千円	96.9%
現金預金	58億2,697万2千円	62億154万6千円	△3億7,457万4千円	94.0%
その他	5億9,674万4千円	4億2,472万5千円	1億7,201万9千円	140.5%
負債	355億2,887万6千円	357億5,399万5千円	△2億2,511万9千円	99.4%
固定負債	212億7,549万8千円	211億3,398万5千円	1億4,151万3千円	100.7%
うち企業債	208億4,986万1千円	206億9,500万9千円	1億5,485万2千円	100.7%
流動負債	24億5,843万3千円	25億4,434万8千円	△8,591万5千円	96.6%
うち企業債	16億1,434万8千円	15億5,919万3千円	5,515万5千円	103.5%
繰延収益	117億9,494万5千円	120億7,566万2千円	△2億8,071万7千円	97.7%
資本	253億3,009万9千円	246億8,330万1千円	6億4,679万8千円	102.6%
資本金	244億3,737万5千円	236億8,391万2千円	7億5,346万3千円	103.2%
剰余金	8億9,272万4千円	9億9,938万9千円	△1億666万5千円	89.3%
資本剰余金	2億4,592万6千円	2億4,592万6千円	△0円	100.0%
利益剰余金	6億4,679万8千円	7億5,346万3千円	△1億666万5千円	85.8%
負債・資本合計	608億5,897万5千円	604億3,729万7千円	4億2,167万8千円	100.7%

10 キャッシュフロー計算書

(消費税抜き)

	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
I 業務活動によるCF	23億6,599万1千円	26億6,422万円	△2億9,822万9千円	88.8%
II 投資活動によるCF	△29億5,057万2千円	△17億472万3千円	△12億4,584万9千円	173.1%
III 財務活動によるCF	2億1,000万7千円	△1億4,805万1千円	3億5,805万8千円	-
IV 資金増減額	△3億7,457万4千円	8億1,144万6千円	△11億8,602万円	-
V 資金期首残高	62億154万6千円	53億9,010万円	8億1,144万6千円	115.1%
VI 資金期末残高	58億2,697万2千円	62億154万6千円	△3億7,457万4千円	94.0%

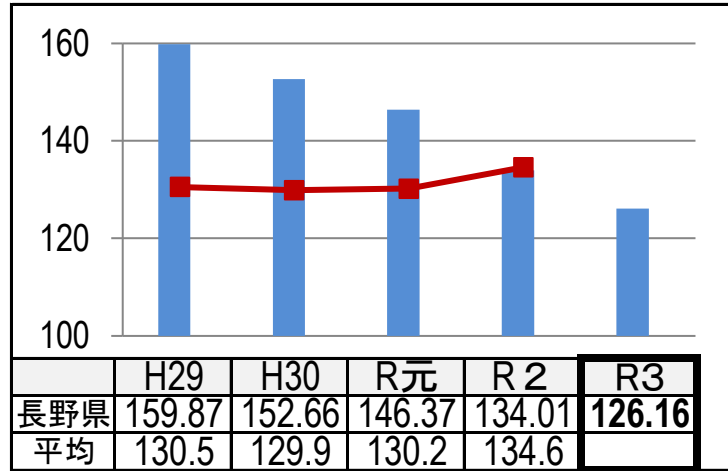
電気事業における経営比較分析表 (R3決算)

グラフ凡例
 ■ 長野県企業局
 — 全国平均値 (31団体)

別紙 3
 長野県企業局

① 経常収支比率 (%)

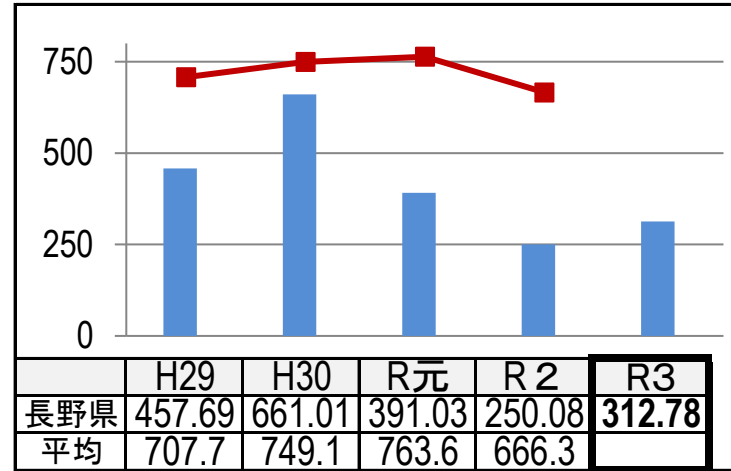
(経常収益÷経常費用)



「経常損益(100%以上が良好)」

② 流動比率 (%)

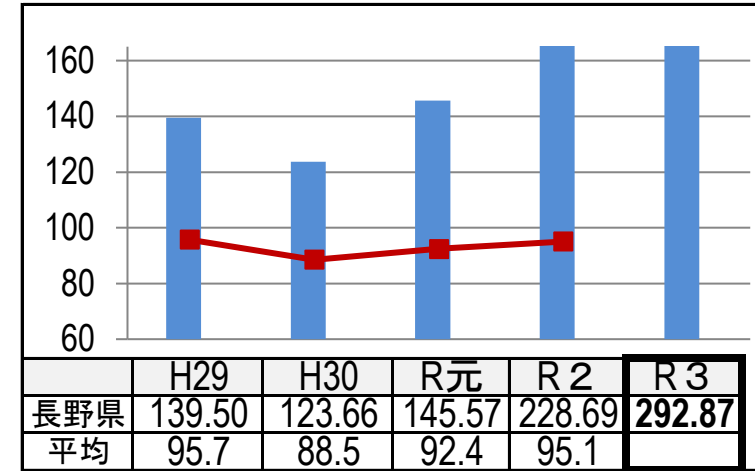
(流動資産÷流動負債)



「短期的な支払能力(H25までは旧会計基準)」

③ 企業債残高対料金収入比率 (%)

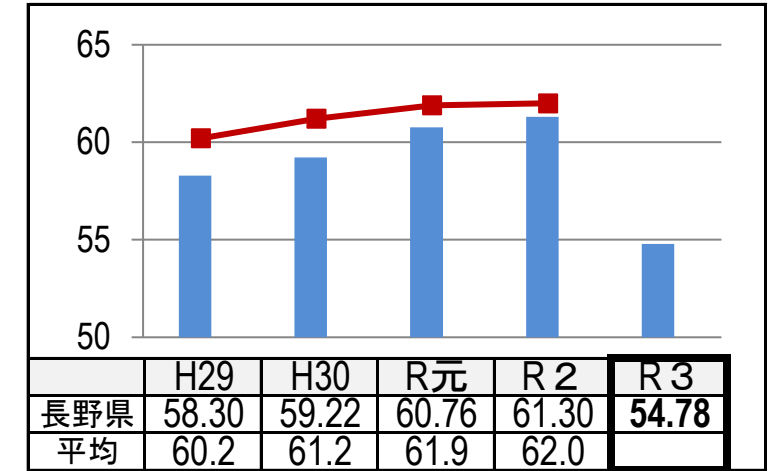
(企業債残高÷料金収入)



「債務残高」

④ 有形固定資産減価償却率 (%)

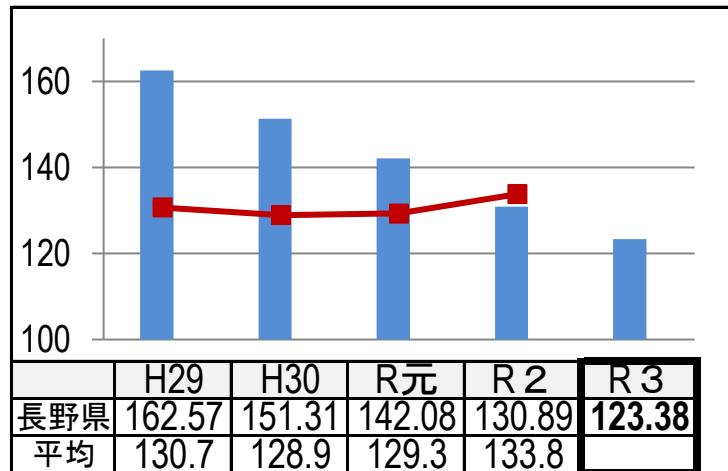
(固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)



「資産の老朽化度合(H25までは旧会計基準)」

⑤ 営業収支比率 (%)

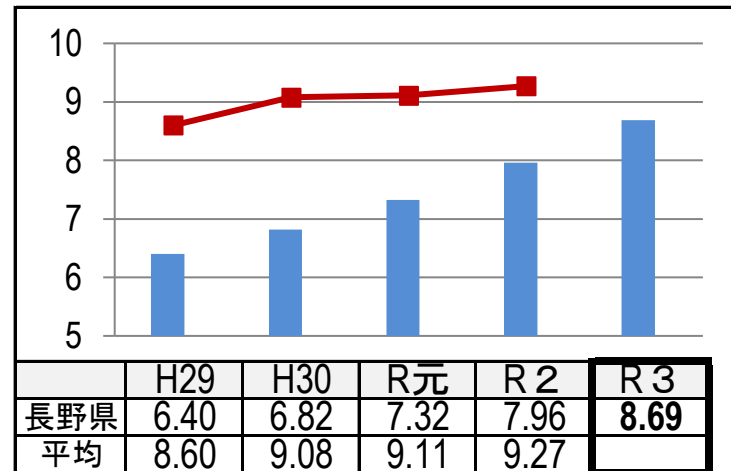
(営業収益÷営業費用)



「営業損益(100%以上が良好)」

⑥ 供給原価 (円/kWh)

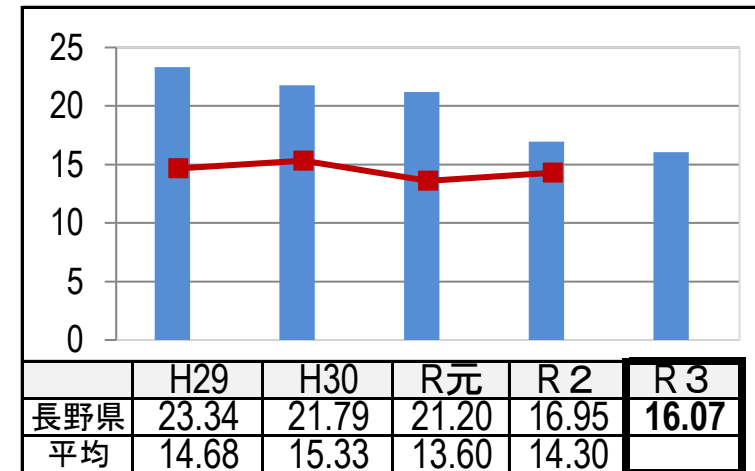
((経常費用 - 長期前受金戻入額) ÷ 供給電力量)



「供給電力量1kWh当たり要する費用」

⑦ EBITDA (億円)

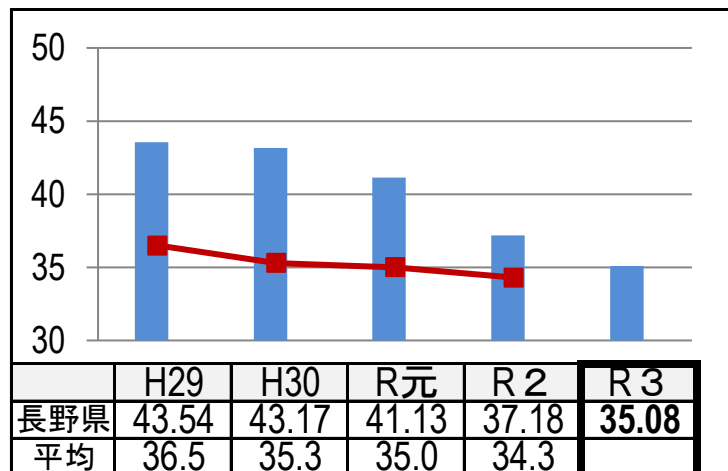
(純利益 + 減価償却費 + 支払利息 - 長期前受金戻入額)



「収益力(企業が1年間に生み出すキャッシュの総額)」

⑧ 設備利用率 (%)

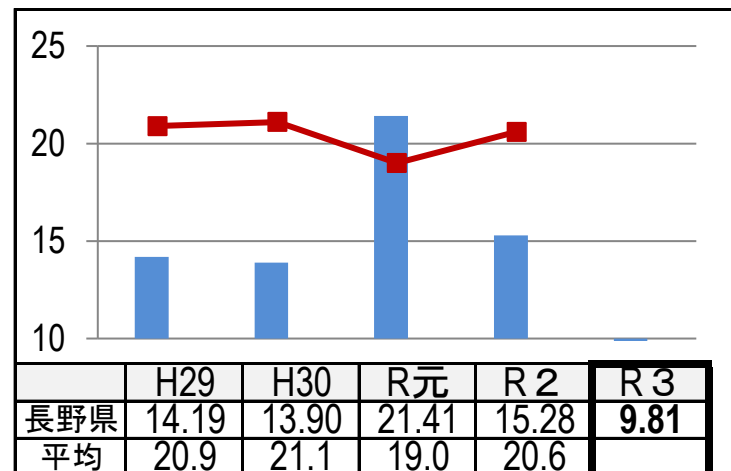
(年間発電電力量 ÷ (最大出力 × 24h × 365日))



「設備の効率性」

⑨ 修繕費率 (%)

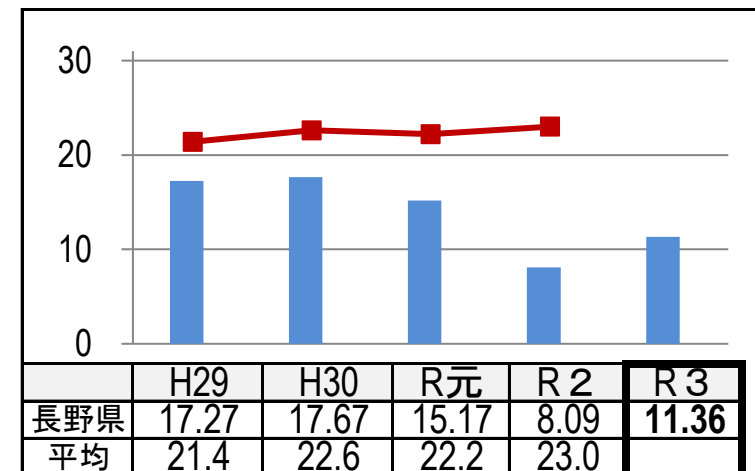
(修繕費 ÷ (営業費用 - 人件費))



「営業費用(人件費除く。)に対する修繕費の割合」

⑩ FIT収入割合 (%)

(FIT適用施設に係る料金収入 ÷ 料金収入)



「料金収入に占めるFIT収入の割合」

指標名	結果
①経常収支比率	継続して100%以上を確保
②流動比率	継続して100%以上を確保
③企業債残高対料金収入比率	企業債残高の増加に伴い上昇
④有形固定資産減価償却率	計画的な施設更新を継続
⑤営業収支比率	継続して100%以上を確保
⑥供給原価	組織体制の効率化等により、H26以降、7円前後で推移。供給電力量の減少により上昇
⑦EBITDA	料金収入の減少に伴う純利益の減少により低下したが、継続して高い収益力を確保
⑧設備利用率	豪雨災害による損傷により低下
⑨修繕費比率	計画的な修繕により増減
⑩FIT収入割合	FIT適用終了した発電所の発生により低下

※ R3数値は、県独自公表

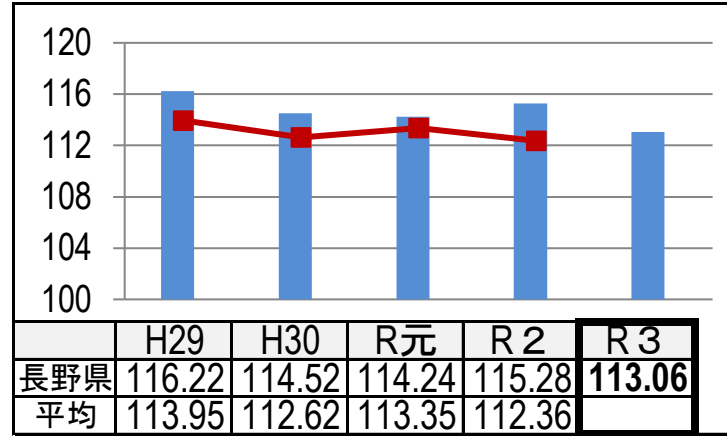
水道事業（末端）における経営比較分析表（R3決算）

グラフ凡例
 ■ 長野県企業局
 — 類似団体平均値
 (給水人口15万人-30万人、76団体)

長野県企業局

① 経常収支比率 (%)

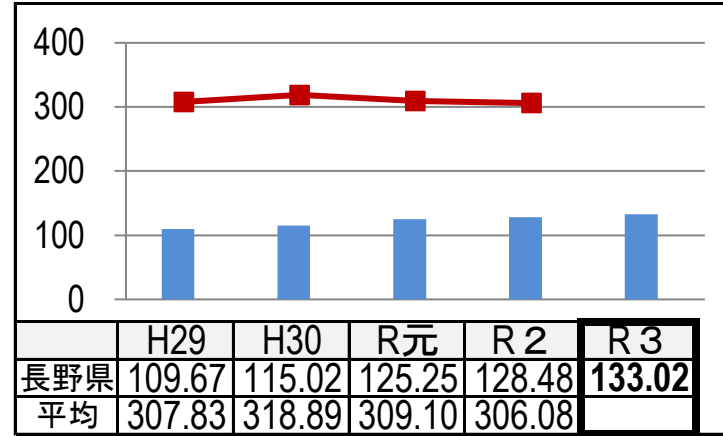
(経常収益÷経常費用)



「経常損益(100%以上が良好)」

② 流動比率 (%)

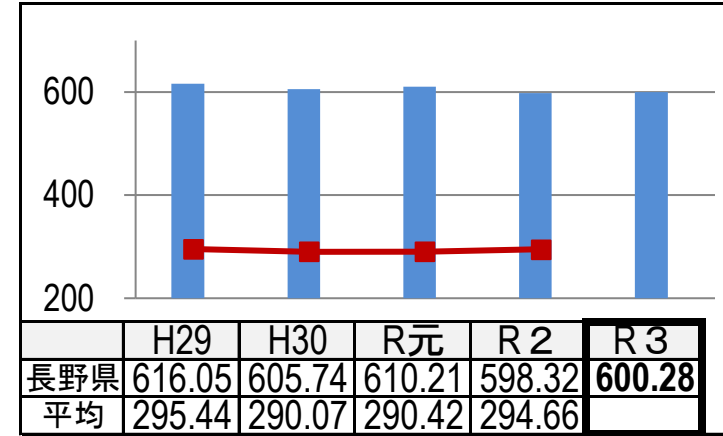
(流動資産÷流動負債)



「短期的な支払能力」

③ 企業債残高対給水収益比率 (%)

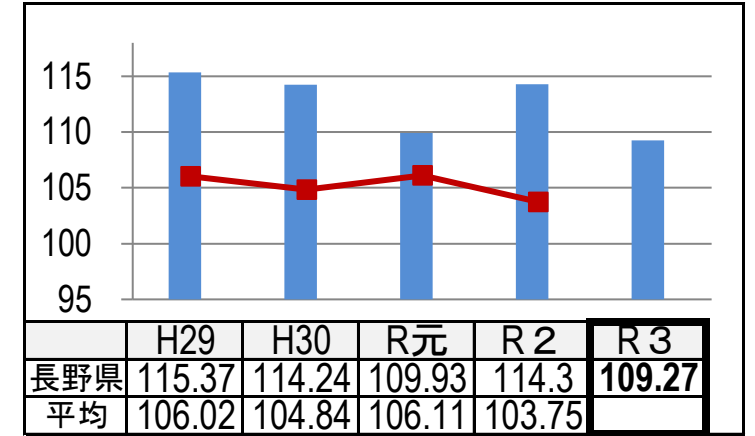
(企業債残高÷給水収益)



「債務残高」

④ 料金回収率 (%)

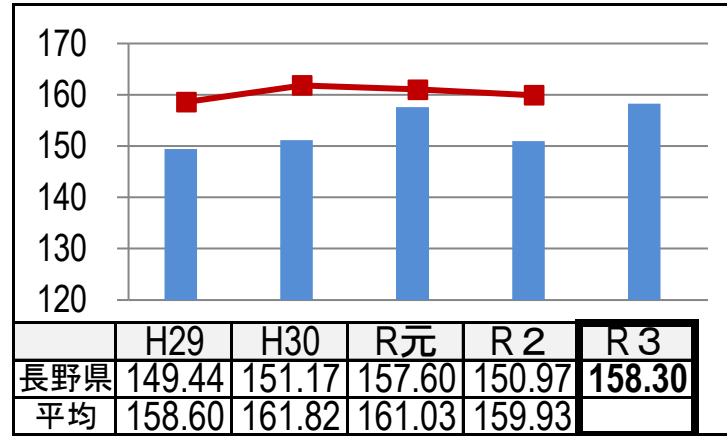
(供給単価÷給水原価)



「料金水準の適切性(100%以上が良好)」

⑤ 給水原価 (円/m³)

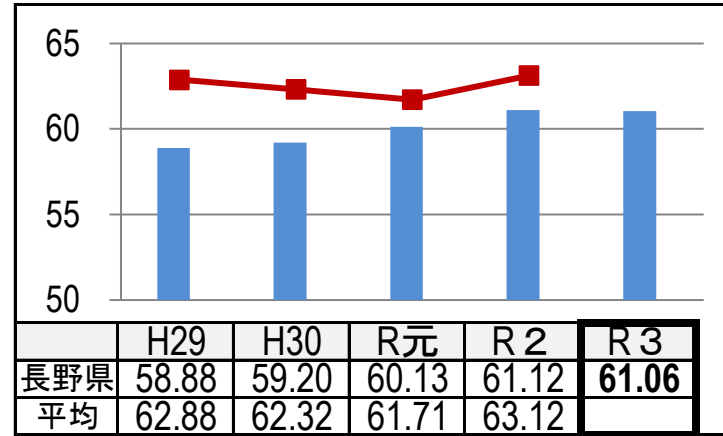
(経常費用-長期前受金戻入)÷年間総有収水量)



「有収水量1m³当たりにかかる費用」

⑥ 施設利用率 (%)

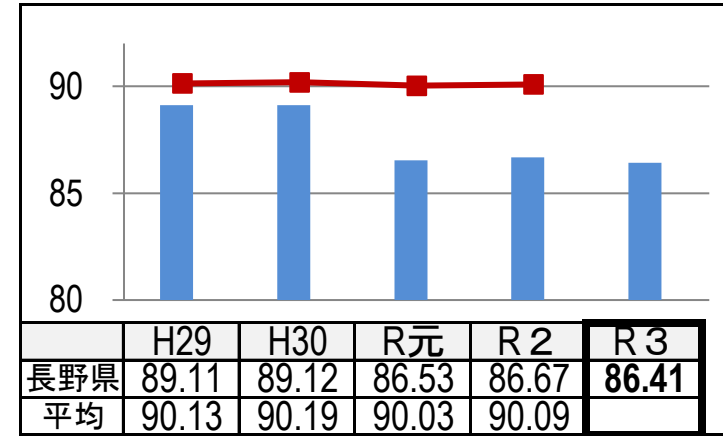
(1日平均配水量÷1日配水能力)



「施設の効率性」

⑦ 有収率 (%)

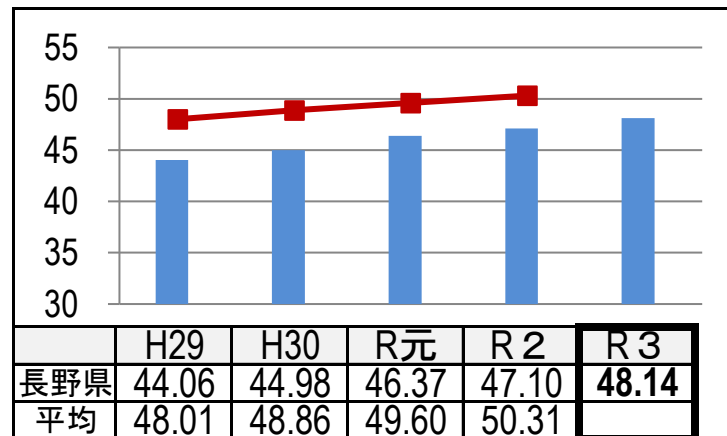
(年間総有収水量÷年間総配水量)



「供給した配水量の効率性」

⑧ 有形固定資産減価償却率 (%)

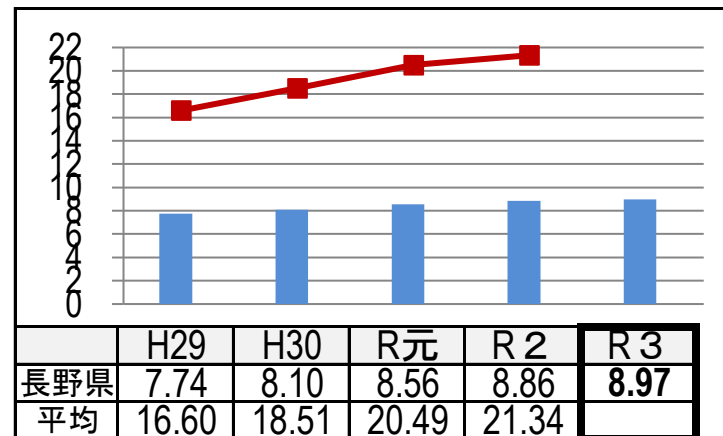
(固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)



「資産の老朽化度合」

⑨ 管路経年化率 (%)

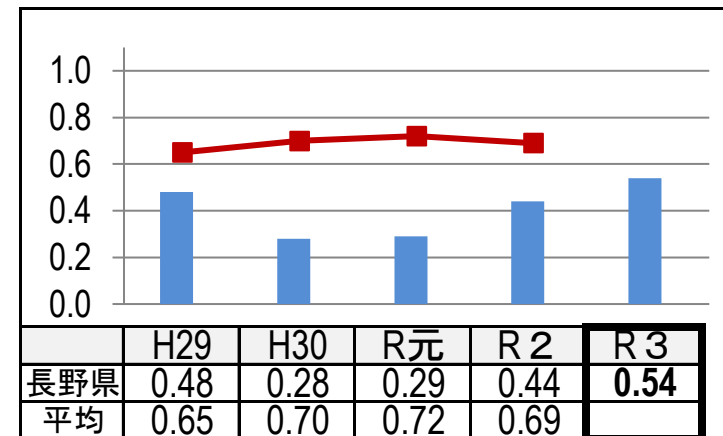
(法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長)



「管路の経年化の状況」

⑩ 管路更新率 (%)

(当該年度に更新した管路延長÷管路延長)



「管路の更新投資の実施状況」

指標名	結果
①経常収支比率	継続して100%以上を確保
②流動比率	継続して100%以上を確保
③企業債残高対給水収益比率	経営戦略期間経過後の残高が計画期間前の、残高を上回らないよう発行額を抑制
④料金回収率	利益は、老朽化対策及び耐震化の財源並びに企業債償還に計画的に充当
⑤給水原価	有収水量の増により低下
⑥施設利用率	平均値程度であり、適正な施設能力を維持 なお、H29から、水源(井戸1本)の新規稼働に伴い、配水能力が向上
⑦有収率	有収率向上に向け、老朽管の計画的な更新を進めるとともに、高感度音圧ロガー搭載機器を導入した漏水調査等を実施
⑧有形固定資産減価償却率	老朽化が進んでおり、今後大量更新時期を迎えることから、計画的な更新を継続
⑨管路経年化率	国の基準を参考とした更新基準を定め、着実に更新することで、費用の平準化と将来の負担を軽減
⑩管路更新率	更新を要する管路の増加が見込まれるため、事業費の平準化等を図りつつ、計画的な更新を継続

※ R3数値は、県独自公表

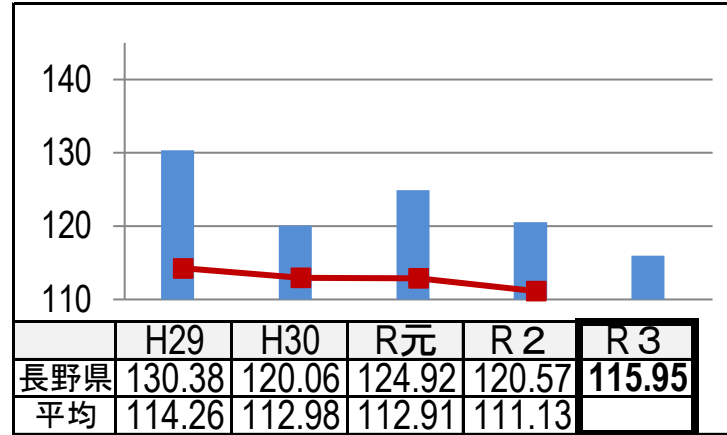
水道事業（用水）における経営比較分析表（R3決算）

長野県企業局
 全国平均値（67団体）

長野県企業局

① 経常収支比率（%）

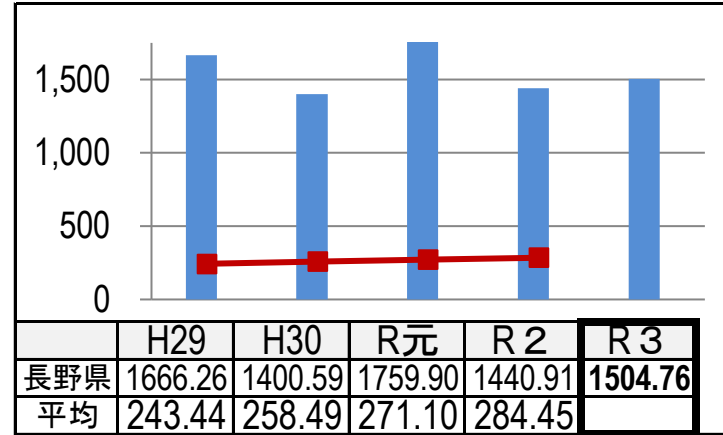
(経常収益÷経常費用)



「経常損益(100%以上が良好)」

② 流動比率（%）

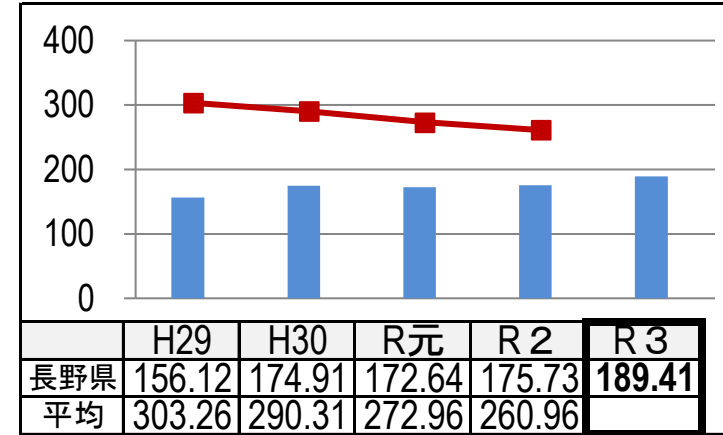
(流動資産÷流動負債)



「短期的な支払能力」

③ 企業債残高対給水収益比率（%）

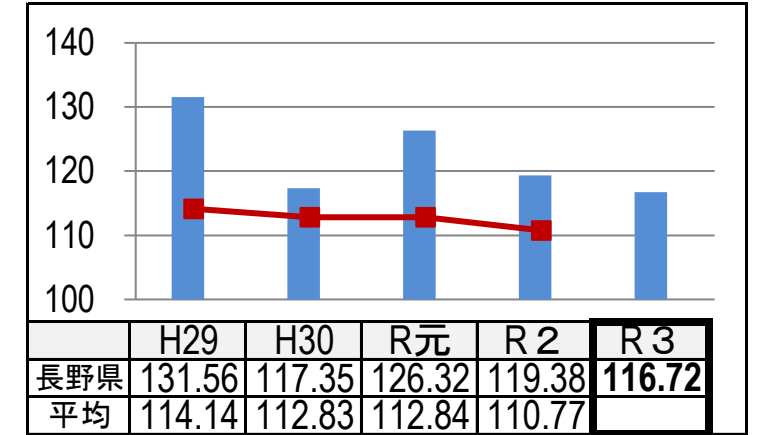
(企業債残高÷給水収益)



「債務残高」

④ 料金回収率（%）

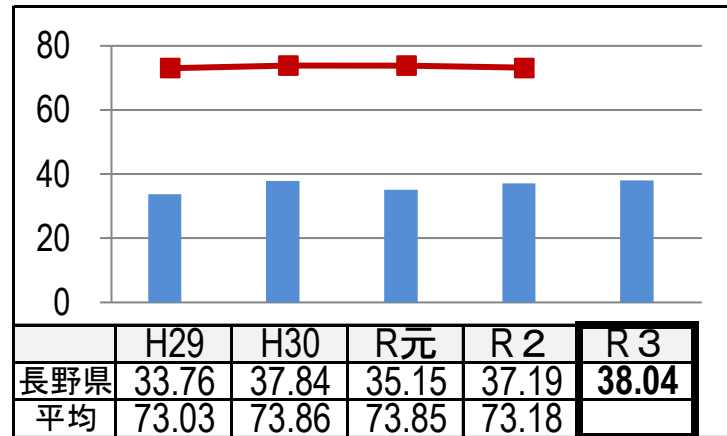
(供給単価÷給水原価)



「料金水準の適切性(100%以上が良好)」

⑤ 給水原価（円/㎡）

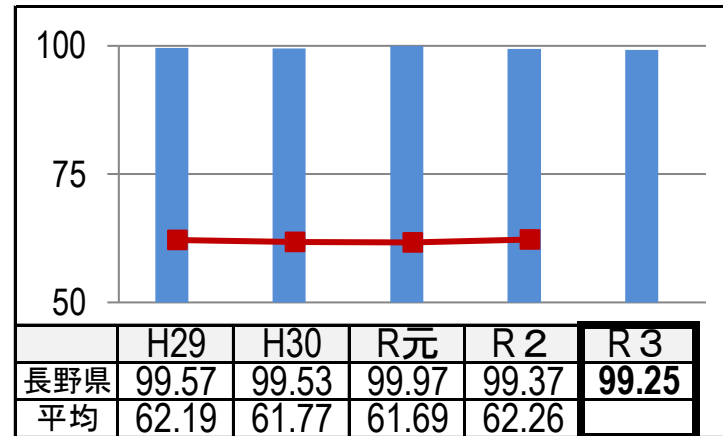
((経常費用-長期前受金戻入)÷年間総有収水量)



「有収水量1㎡あたりに要する費用」

⑥ 施設利用率（%）

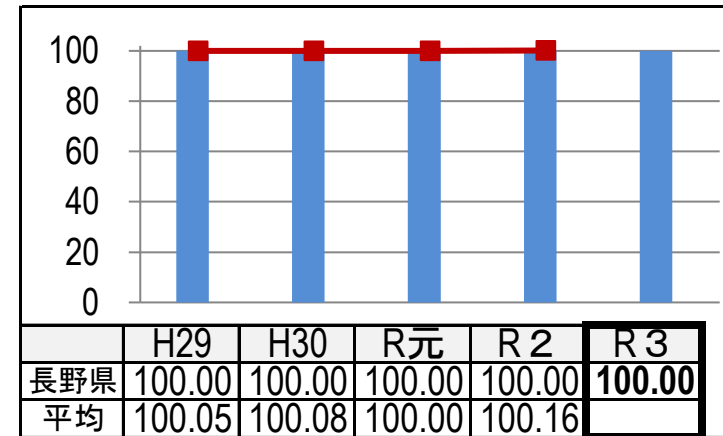
(1日平均配水量÷1日配水能力)



「施設の効率性」

⑦ 有収率（%）

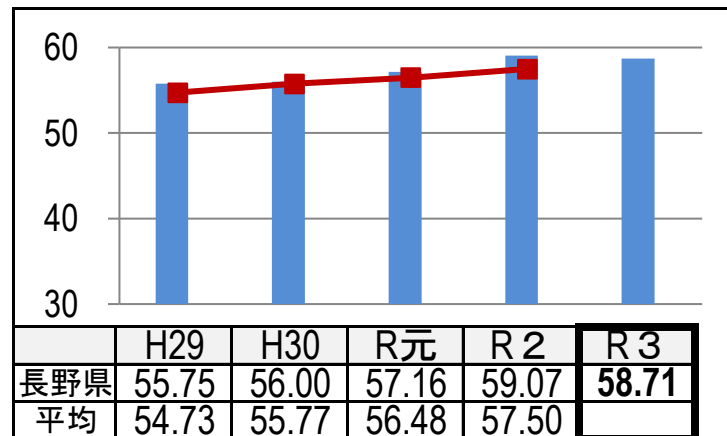
(年間総有収水量÷年間総配水量)



「供給した配水量の効率性」

⑧ 有形固定資産減価償却率（%）

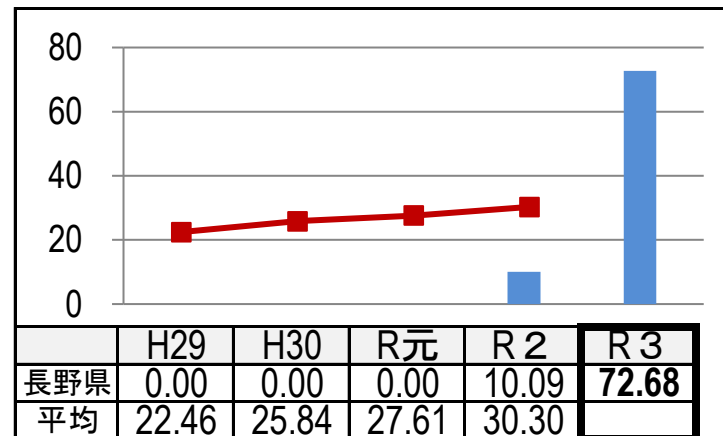
(固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)



「資産の老朽化度合」

⑨ 管路経年化率（%）

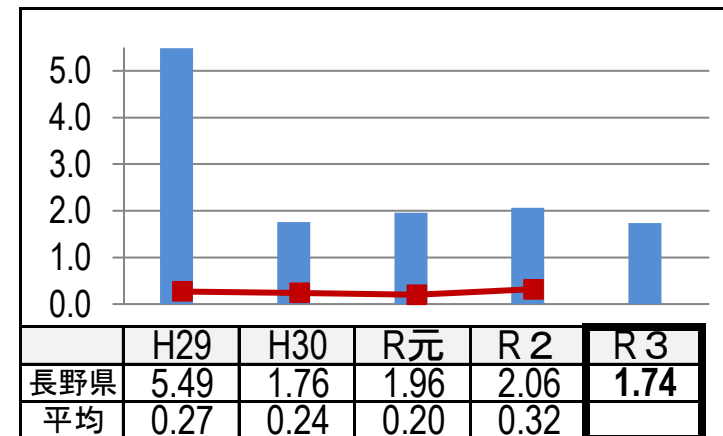
(法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長)



「管路の経年化の状況」

⑩ 管路更新率（%）

(当該年度に更新した管路延長÷管路延長)



「管路の更新投資の実施状況」

指標名	結果
①経常収支比率	継続して100%以上を確保
②流動比率	継続して100%以上を確保
③企業債残高対給水収益比率	供用開始時に発行された企業債の償還がほぼ終了し、今後は施設や管路の更新のための借入が見込まれる
④料金回収率	利益は設備投資等に充当するほか、大規模更新に向け、内部留保資金として確保
⑤給水原価	平均値以下を継続
⑥施設利用率	高い効率性を維持。給水原価の抑制にも寄与
⑦有収率	受水団体への計画給水量分を確実に送水
⑧有形固定資産減価償却率	更新時期の到来に向け、計画的な更新が必要
⑨管路経年化率	耐用年数(40年)を経過した管路が発生
⑩管路更新率	R6年度末までに管路の耐震適合率を100%とするため、H27年度から耐震化に着手

※ R3数値は、県独自公表